

平成 2 8 年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価

令和 4 年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 1,029,107 千円								
事業の対象となる区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。									
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	116 床	小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所	認知症高齢者グループホーム	4 箇所
整備予定施設等										
地域密着型介護老人福祉施設	116 床									
小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所									
認知症高齢者グループホーム	4 箇所									
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 H28 年度 116 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 4 箇所 									
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 116 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 4 箇所 									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進した。</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>									
その他										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 1】ぐんま認定介護福祉士養成事業	【総事業費】 12,112 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るための研修。180 時間（17 日間）の研修及び認定試験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま認定介護福祉士 平成 26 年度までに 5 0 0 人養成 ・平成 27 年度～平成 30 年度までは各年 6 0 人養成 ・令和元年度からは各年 5 0 人養成 	
アウトプット指標（達成値）	令和 4 年度末までの認定者 833 名 令和 4 年度 認定者数 23 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 6 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 29,253 人 (H26) → 30,690 人 (H27) → 32,943 人 (H28) → 33,820 人 (H29) → 35,694 人 (H30) → 37,201 人 (R1) → 38,112 人 (R2) → 37,452 人 (R3) 介護職員の離職率 71.6% (H26) → 75.1% (H27) → 80.7% (H28) → 82.8% (H29) → 87.4% (H30) → 91.1% (R1) → 93.3% (R2) → 91.7% (R3)	
	(1) 事業の有効性 各年一定の認定者を養成することができており、介護施設等におけるリーダーの育成が推進されたが、令和 4 年度は受講対象者である介護職員が業務多忙であることなどの理由か	

	<p>ら、研修受講者数の確保が難しく、目標に到達しなかった。今後も引き続き、オンラインの活用による利便性の向上や、介護施設等への周知等を通して、目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修の実施を専門機関に委託し、県は指導・監督する形で役割分担することにより、効率化な運用を図ることができた。</p>
その他	<p>基金所要見込額（平成 28 年度 1,737 千円、平成 29 年度 0 千円、平成 30 年度 0 千円、令和元年度 0 千円、令和 2 年度 0 千円、令和 3 年度 0 千円、令和 4 年度 10,375 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護ロボット導入支援事業)	
事業名	【No. 29】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 千円 45,304
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者等が行う介護従事者の身体的負担軽減等のための介護ロボットの導入を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	導入事業所数 87 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 介護ロボットの導入：7 機 28 年度 介護ロボットの導入：100 機 29 年度 介護ロボットの導入：209 機 30 年度 介護ロボットの導入：234 機 令和元年度 介護ロボットの導入：182 機 令和 2 年度 介護ロボットの導入：147 機 令和 3 年度 介護ロボットの導入：90 機 令和 4 年度 介護ロボットの導入：387 機	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和 7 年の介護職員の需要見込（40,843 人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 29,253 人（H26）→ 30,690 人（H27） →32,943 人（H28）→ 33,820 人（H29） →35,694 人（H30）→ 37,201 人（R1） →38,112 人（R2）→37,452 人（R3）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27） →80.7%（H28）→ 82.8%（H29） →87.4%（H30）→ 91.1%（R1） →93.3%（R2）→ 91.7%（R3）</p> <p>（1）事業の有効性 介護事業所に介護ロボットを導入することで、介護従事者の身体的な負担軽減を図るとともに、職員の離職率の低下を実現することができた。</p> <p>令和 4 年度には、129 の介護事業所に 387 機の介護ロボットを導入しており、介護事業所のロボット導入のニーズに対応している。</p> <p>（2）事業の効率性 過去に補助を受けた実績のない事業所を優先的に補助することで、広く県内の事業所に介護ロボット等の導入による効果を実感してもらうことができ、その後の取組の意欲につなげることができた。</p>
その他	<p>基金所要見込額（平成 28 年度 0 千円、平成 29 年度 0 千円、平成 30 年度 0 千円、令和元年度 0 千円、令和 2 年度 0 千円、令和 3 年度 0 千円、令和 4 年度以降 45,304 千円）</p>